

健康課題の解決をめざした組織的活動と養護教諭の役割

高橋由子*・武嶋俊行**

(平成25年9月30日受付；平成25年10月21日受理)

要 旨

本研究の目的は、健康課題の解決に焦点を当て、学校保健をめぐる組織体制が学校保健活動の推進に及ぼす影響と、その中で養護教諭が果たす役割を明らかにすることである。本研究では、学校組織の特性や課題にも目を向け、本学教職大学院の学校支援フィールドワークで得たデータを基にして、学校内の組織的な活動の在り方について考察した。その結果、学校保健活動の組織的な推進に影響を及ぼす要因が明らかになった。養護教諭の果たす役割としては、「情報発信」と「対人的なコミュニケーション」の重要性と、更にこのような役割を通して教職員へ働きかけることの重要性が明らかになった。

KEY WORDS

健康課題, 養護教諭, 組織的活動, 学校保健活動, 性教育

1 研究の目的と問題の所在

1. 1 研究の目的

本研究は、健康課題の解決に焦点を当て、学校内の組織的な活動の在り方を検討するとともに、学校組織の特性や課題にも目を向け、学校保健をめぐる組織体制が学校保健活動の推進に及ぼす影響と、その中で養護教諭が果たす役割を明らかにすることを目的とする。

1. 2 問題の所在

近年の社会環境や生活環境の急激な変化は、子どもの心身の健康にも大きな影響を与えている。学校生活においても生活習慣の乱れ、いじめ・不登校・児童虐待、アレルギー疾患、性の問題行動や薬物乱用、感染症など新たな課題が顕在化している。このように、子どもの心身の健康課題が深刻化するにつれて、養護教諭の役割や保健室の機能も多様化するとともに、養護教諭に持ち込まれる問題や懸案が増加し、対応できる許容量を超える状態に苦しむ養護教諭も出てきている。実際、筆者（高橋）自身が学校現場において健康課題の解決に向けた様々な取組を実践していく中で、養護教諭の取組だけで十分な成果をあげることの難しさを感じてきた。

中央教育審議会答申「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について」（平成20年1月）（以下、中教審答申と略）では、多様化・深刻化している子どもの現代的な健康課題を解決するためには、学校内の組織体制の充実がまずは基本となるとし、第一の課題として「学校保健に関する学校内の体制の充実」を挙げている。校長のリーダーシップの下、すべての教職員の力で学校保健が推進できる組織体制の整備を図る必要性が示されているのである⁽¹⁾。また、「養護教諭は、学校保健活動の推進に当たって中核的な役割を果たしており、現代的な健康課題の解決に向けて重要な責務を担っている」⁽²⁾と記し、養護教諭の多様な役割が政策的にも求められていることが分かる。

また、高橋（平成20年）は、「養護教諭も『閉じられた専門性』ではなく、『開かれた専門性』を持って学校経営に参加し、積極的に管理職に働きかけていく視点や、学校を中核として地域社会や家庭との連携をもとに包括的に健康づくりを進めるヘルス・プロモーション・スクールの拠点としての保健室経営の視点を持つ必要もある」⁽³⁾と述べている。この指摘からも、学校保健活動の組織的な推進を図るためには、保健室の中や養護教諭一人の視点のみに留まらず、学校組織全体の視点に立って捉えていく必要性が理解できる。校内の関係組織が十分に機能するためには、どのように学校組織を捉え、学校保健活動を推進していけばよいのか、また、養護教諭の果たすべき役割は何かについて明らかにしていく必要がある。

*妙高市立新井中央小学校 **学校教育学系

2 学校の組織特性を踏まえた学校保健活動

2.1 求められる養護教諭の役割

最初に、中教審答申で示されている養護教諭の「中核的な役割」とは果たしてどのような役割なのか、具体的に捉えていくこととする。

山本(2011)は、養護教諭が「中核的な役割を果たす」ことについて次の2点を指摘している。即ち、保健室に来室する児童生徒、保護者、教員から得られる様々な健康課題の解決に向け、①「養護教諭は学校内外の様々な人々、組織・機関と調整を図る立場にあること」、②「児童生徒にいちばん近い存在である養護教諭が、彼らに寄り添い、児童生徒を中心に据えた課題解決への方策を検討する中心的ポジションにいること」⁽⁴⁾の2点である。このことについて考察を加えたい。

①日まぐるしく変化する社会環境の中で、子どもの健康課題は多様化・深刻化しており、養護教諭一人だけで、または学級担任一人だけで解決することが難しくなり、学校として組織的に取り組まなければならない状況にある。そのため、健康課題の解決に向け、校内の関係組織が相互に連携しながら十分に機能し、すべての教職員で取り組む必要がある。養護教諭は、日々の学校保健活動をコーディネートする能力の必要性を認識するとともに、意識的に自らコーディネートしていく必要がある。

水本(2008)は、養護教諭の役割として、児童生徒の心身両面にわたる健康課題に対し、予防的な観点から組織的に対応していくことが求められてきていることを指摘し、そのためには「学校の組織的取組をコーディネートする力量がより必要となっている」⁽⁵⁾と述べている。また、油布ら(2005)による調査から、学校組織の一員としての養護教諭の位置づけが明確になった結果⁽⁶⁾、養護教諭は様々な健康課題の解決に向け、「学校内外の様々な人々、組織・機関と調整を図る立場」としての位置取りが可能であることが明らかにされた。

②今日の学校における保健室は、心の居場所としての機能を持っている。藤田(2008)も、「子どもたちにとって、保健室は心身上の訴えを聞いてもらえ、不安や苛立ちを和らげることができ、安心と癒しの得られる空間として今日の学校に欠かせない存在となっている」⁽⁷⁾と述べている。このような機能をもつ保健室を運営する養護教諭は、来室する子どもの訴えや言動から、その背後にある人間関係や生活環境に関する情報を最も早く捉えることが可能である。また、子ども理解をより一層深めていくためには、学級担任をはじめ教職員全体で情報を共有することも重要である。子どもを中心に据え、互いに子どもの立場になって協働できる関係づくりが必要である。このようにして統合・共有された情報は、より確かな子ども理解につながり、課題解決への手がかりや働きかけの糸口が見えてくる。養護教諭が「児童生徒を中心に据えた課題解決への方策を検討する中心的ポジションにいる」ことは、自らが組織的な活動を推進していく上での実質的な責任者であり、リーダー的な存在であることを示している。

そのためには、養護教諭が「課題解決への方策を検討する中心的ポジション」に立つことのできる校内体制を構築していくことが必要である。校内の関係組織が十分に機能するためには、学校組織をどのように捉え、どのように組織運営することが、「中核的な役割を果たす養護教諭」につながるのだろうか。

2.2 先行研究の分析

先に述べた通り、学校保健活動の組織的な推進を目指すためには、保健室の中や養護教諭一人の視点のみに留まらず、学校組織そのものを全体として捉えていく必要がある。それにはまず、養護教諭が「組織的に学校保健活動を推進する」という視点に立ち、管理職をはじめ教職員に学校保健活動の重要性や必要性の認識を促すことが必要である。中教審答申においても、校長の役割として、学校保健を重視した学校経営を行うことの必要性や、学校保健の組織的活動を活性化する上で、学級担任などの教職員が一丸となって積極的に取り組んでいくことの必要性が示されている⁽⁸⁾。しかし、現状では、学校保健に関する職員研修や管理職研修がほとんど実施されていないため、学校保健に関する研修の必要性も指摘している⁽⁹⁾。

鈴木ら(2008)は、「養護教諭が職務活動を円滑に行う上で、教職員集団との協働関係を促す職場風土や管理職のリーダーシップなど、学校の組織的な要因は非常に重要である」⁽¹⁰⁾と述べている。また、淵上(2005)は、「協働的な職場風土が形成されるためには、まずは教職員一人一人が、管理職を含めた他の同僚と協働的な関係を結ぶことが必要となる」⁽¹¹⁾と述べている。このように、養護教諭には、専門的な知識・技術だけでなく、人や集団・組織とかわる力量も求められているのである。

鈴木ら(2010)は、「学校保健活動を推進するためのコーディネートをする」など学校保健を組織的に展開する際、校内の人間関係の中でも、とりわけ同僚との連携に関する課題を改善していくことの必要性を指摘している⁽¹²⁾。しかし、同僚との連携の具体的な在り方については明らかにしていない。

以上のことから、養護教諭が中心となって学校保健活動を円滑に行う上で、学校の協働的な職場風土や同僚との連携の在り方について検討する必要があると言える。以下、筆者（高橋）の在籍した上越教育大学教職大学院の中核科目である学校支援フィールドワーク（以下、学校支援FWと略）に基づいて、先行研究の分析から明らかになったことについて検討していく。

3 学校支援FWの取組

3. 1 1年次（平成23年度）の学校支援FWの概要

1年次の学校支援FWは、筆者（高橋）の研究の方向性を検討する機会となった。連携協力校のA市立B中学校では、小中連携によるメディア・コントロール（以下、MCと略）の取組を通して、生活習慣の確立・改善を図り、学力向上を目指していた。しかし、当該校内の学習指導部と養護教諭との連携が不十分で、MC強調週間の実施時期も別々であったため、生徒の家庭学習改善への意識や意欲はあまり高いものとは言えなかった。

そこで、平成23年11月に実施予定のMC強調週間に向け、筆者（高橋）が再検討した取組を提案した。これを基に連携協力校の養護教諭が校内で再提案し、学習指導部と協働して企画・実践することになった。これにより、MCが生徒個人中心の取組から、学級の共通目標を導入した学級レベルの取組になり、学校全体で推進する組織的な実践につながった。こうした組織的な取組により、生徒の意識・意欲の向上や課題認識、更なる意欲につながる動機づけによい影響を与えたと考えられる。

MC強調週間に向けた取組効果を検証するために、生徒に質問紙調査を行った。評価項目の「学級担任からの指導」について、直接確率計算 1×2 で検定を行ったところ、1%水準で有意な差がみられた（ $p=0.0002$ ）。このことから、学級担任による指導が生徒の取組意欲の向上にとって有効であり、教職員の健康教育に対する認識が大きく影響することが分かった。また、養護教諭一人だけでは、学校保健活動の推進に結びつかないことも明らかになった。

そこで翌2年次は、学校組織の特性や課題に目を向け、学校保健をめぐる組織体制が学校保健活動の推進に及ぼす影響についても考えながら、新たな学校支援FWに臨むこととした。

3. 2 2年次（平成24年度）の学校支援FWの概要

2年次の学校支援FWでは、健康課題の解決に向けた取組に対するかかわり方や質問紙調査から見てきたことを通して次の2点を明らかにすることとした。

- ①連携協力校（A市立C中学校）の養護教諭との協働による学校課題の解決に向けた取組を通して、学校保健活動の現状を把握する。
 - ②教職員に対する質問紙調査を通して、学校保健活動の諸課題の要因を明らかにする。
- 上記の2点を明らかにすることにより、連携協力校における養護教諭の果たすべき役割の解明を試みた。

3. 2. 1 性教育の実践から見てきたこと

連携協力校の養護教諭が当該校の健康課題の一つと捉えていた性教育の実践に向けて、指導内容や指導体制の在り方について検討した。前年度までは、生徒の個人差が大きいために指導内容の設定が難しく、養護教諭としても性教育の推進が十分にできなかったためである。

そこで、平成24年度の学校支援FWにかかわる中で、再検討した性教育の学習指導案と指導資料を作成し、これを基に各学年代表者を交えた話し合いを行った。この話し合いは、再検討した性教育が実践可能な内容かどうかを検討する上で有効であった。更に各学年代表者がそれぞれの学年部会で改めて話し合いをもつことで、各学年の実態に応じた指導体制による実践が可能となった。このように組織的に性教育を推進することができた背景には、養護教諭が計画段階から協働的な関係の構築に努めた成果があり、それが新たな性教育の実践の第一歩に結び付いたと言える。

しかし、今回の性教育の実践は年度途中の提案であったため、性教育の意義をどのように捉えるかなど細かなところまでの共通理解が図られていなかった。そのため、一般的な性教育の必要性に対する教職員の認識があっても、主体的な課題意識を持つまでには至らず、どこか“こなすための実践”になっていたようである。このように、養護教諭の働きかけにより組織的な体制は構築されたものの、それが有効に機能するためには、組織体制の構築以外にもやらなければならないことがあったことを意味している。つまり、養護教諭の専門的知識や技術を更に高めていく必要性が明らかになったのである。

3. 2. 2 学校保健組織活動から見てきたこと

学校保健委員会の開催に当たっては、計画段階から具体的な活動内容について養護教諭と話し合い、筆者（高橋）

も企画・運営に携わった。平成24年度は、3年生を中心とした保健委員会活動が計画的・継続的に展開されていたため、学校保健委員会においても生徒が主体的に運営できる手立てを検討した。また、終了後の振り返りシートには、自己評価だけでなく、生徒保健委員会のがんばりを評価する他者評価も取り入れた。評価結果を生徒と教職員にフィードバックしたことにより、保健委員だけでなく養護教諭の自己効力感の向上にも寄与できた。また、保健委員の「保健の自治能力」の育成にもつながった。

このように、今回の活動において、養護教諭と保健委員の生徒は協働的な取組を行うことができたが、養護教諭と教職員の保健指導部の連携は必ずしも十分ではなかった。その原因としては、連携協力校に生徒指導など様々な課題があったために時間確保が難しかったことが挙げられる。そして、保健委員会活動や学校保健委員会の企画・運営が養護教諭一人に任されていたため、養護教諭が積極的に働きかけることができず、組織があってもうまく機能していなかったことが窺えた。

そこで、学校支援FWで明らかになった状況の原因を探るため、教職員に質問紙調査を行った。

4 質問紙調査とその結果

4.1 調査方法

連携協力校の教頭を含めた教職員32名を対象に質問紙調査を行った。回答者数は27名（回収率84.4%）であった。調査実施期間は、平成24年12月12日～19日である。

4.2 質問項目と分析方法

質問項目を、「学校保健活動へのかかわり方」「職場の雰囲気」「学校組織へのかかわり方」の3つのカテゴリーに分けた。回答は、「4よくあてはまる」「3あてはまる」「2あまりあてはまらない」「1あてはまらない」の4件法とした。

3つのカテゴリーのねらいは、学校保健活動や学校組織に対する教職員自身のかかわり方を明確にすることである。「学校保健活動へのかかわり方」では、学校保健活動に対する認識やかかわり方について明らかにすることにより、認識レベルと行動レベルの違いを明確にしようとした。「職場の雰囲気」では、協働的なかかわり方や同調的なかかわり方について明確にしようとした。「学校組織へのかかわり方」では、学校組織に対する認識やかかわり方について明確にしようとした。

次に、図1のように「学校保健活動への積極的参加」という質問項目を従属変数として1つ抽出し、それがどのような独立変数(要因)に影響されているかを明らかにするため、「学校保健活動への積極的参加」との関連性を調べるクロス集計を行った。ここでは、肯定群（「4よくあてはまる」と「3あてはまる」）と否定群（「2あまりあてはまらない」と「1あてはまらない」）の2群に分けて集計を行った。

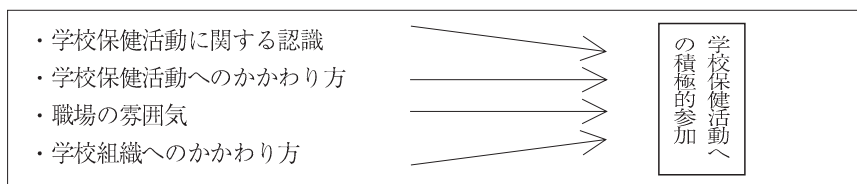


図1 「学校保健活動への積極的参加」との関連性

4.3 質問紙調査結果及び分析

質問紙調査の基礎統計結果は、「学校保健活動へのかかわり方」「職場の雰囲気」「学校組織へのかかわり方」という3つのカテゴリーごとに表1～3にまとめ、質問項目別に回答人数を示す。

表1 学校保健活動へのかかわり方について

(単位:人)

	4	3	2	1	未記入	平均
①学校保健の重要性について、理解している。	10	15	1	0	1	3.3
②生徒の心身の健康管理は、学校の教育活動を行うにあたり基礎となる。	15	10	0	0	2	3.6
③学校保健活動において、自分の役割を認識している。	3	14	9	0	1	2.7

④学校保健活動の実施には、進んでかかわっている。	2	10	13	1	1	2.5
⑤生徒の心身の健康問題について、自分から養護教諭と情報交換をしている。	6	15	5	0	1	3.0
⑥生徒の健康課題の解決について、校内組織で意見を言っている。	1	6	15	4	1	2.1

表1により、「①学校保健の重要性について、理解している」では肯定群が多く、学校保健の重要性への理解が高いことが分かる。「②生徒の心身の健康管理は、学校の教育活動を行うにあたり基礎となる」では、回答記入者全員（計25名）が肯定群であり、学校保健に対する認識が高いことが分かる。「③学校保健活動において、自分の役割を認識している」では、肯定群が回答記入者の65.4%であり、他の項目と比べた場合、必ずしも学校保健における自己の役割を認識している割合が高いとは言えない。

また、「④学校保健活動の実施には、進んでかかわっている」では、肯定的群が回答記入者の46.2%であり、学校保健活動の実施に進んでかかわっている教職員が半数以下に止まっていることが分かる。「⑤生徒の心身の健康問題について、自分から養護教諭と情報交換をしている」の肯定群は回答記入者の80.8%であり、教職員が自ら積極的に情報交換を行っていることが分かる。しかし、「⑥生徒の健康課題解決について、校内組織で意見を言っている」の肯定群は回答記入者の26.9%に過ぎず、校内組織で意見を言う教職員が非常に少ないことが分かる。

表2 職場の雰囲気について

(単位：人)

	4	3	2	1	未記入	平均
①教職員の和を大切にしている。	12	13	1	0	1	2.6
②職員会議では、積極的に発言している。	3	7	13	3	1	2.3
③何か困ったときには、同僚からの援助や助言を得ている。	12	13	1	0	1	3.4
④生徒や校務分掌の仕事などについて真剣に議論をしている。	4	19	3	0	1	3.0
⑤他と違う意見を言ったり、目立った行動をとらないようにしている。	1	9	13	3	1	2.3
⑥みんなと協力して、よりよい教育を目指している。	4	17	3	0	3	3.0
⑦教職員一人一人の意欲が大切にされており、各自の個性が発揮できるように、同僚を尊重している。	3	21	1	0	2	3.0

表2で分かる通り、肯定群の割合については、「①教職員の和を大切にしている」(96.2%)、「③何か困ったときには、同僚からの援助や助言を得ている」(96.2%)、「⑦教職員一人一人の意欲が大切にされており、各自の個性が発揮できるように、同僚を尊重している」(96.0%)、「④生徒や校務分掌の仕事などについて真剣に議論をしている」(88.5%)、「⑥私は、みんなと協力してよりよい教育を目指している」(87.5%)の順に多くなっている。しかし、「4よくあてはまる」だけに着目すると、「④生徒や校務分掌の仕事などについて真剣に議論をしている」(15.4%)、「⑥私は、みんなと協力してよりよい教育を目指している」(16.7%)、「⑦教職員一人一人の意欲が大切にされており、各自の個性が発揮できるように、同僚を尊重している」(12.0%)の回答は必ずしも多くない。

また、肯定群より否定群の方が多い項目には、「②職員会議では、積極的に発言している」(38.5%)と「⑤他と違う意見を言ったり、目立った行動をとらないようにしている」(38.5%)があり、教職員の消極的な姿勢が窺える。

表3 学校組織へのかかわり方について

(単位：人)

	4	3	2	1	未記入	平均
①異なる分掌間での仕事の連絡や調整をおこなっている。	3	14	8	1	1	2.7
②異なる学年間での仕事の連絡や調整をおこなっている。	2	12	10	2	1	2.5
③異なる教科間での仕事の連絡や調整をおこなっている。	1	7	15	2	2	2.2
④学年部の一員であることを認識し、自分から積極的に同僚をフォローしている。	1	20	3	0	3	2.9
⑤教職員全体の中での自分の役割を認識している。	4	20	2	0	1	2.6
⑥教諭以外の一人職（養護教諭、栄養教諭、ハートフル相談員など）にかかわる仕事は、できるだけ任せている。	3	15	7	0	2	2.8
⑦同僚の仕事に対して、がんばりを認めて声をかけている。	4	21	1	0	1	3.1
⑧自分の担任でない生徒でも、積極的に指導している。	6	13	5	0	3	3.0
⑨必要な仕事だと思っても、時間の確保が難しいと感じている。	15	6	4	1	1	3.3

表3で分かる通り、「①異なる分掌間での仕事の連絡や調整をおこなっている」では、肯定群が回答記入者の65.4%、「②異なる学年間での仕事の連絡や調整をおこなっている」では同じく53.8%であり、ともに過半数となっ

ている。しかし、「③異なる教科間での仕事の連絡や調整をおこなっている」については、肯定群が同じく32.0%と少なく、特に教科間の連絡調整があまり行われていないことが分かる。

一方、「④学年部の一員であることを認識し、自分から積極的に同僚をフォローしている」では同じく87.5%、「⑤教職員全体の中での自分の役割を認識している」では同じく92.3%であり、学年部や教職員全体の中における自分の役割認識は高いことが分かる。

また、「⑦同僚の仕事に対して、がんばりを認めて声をかけている」では同じく96.2%であり、表3の質問項目の中で最も高い割合を占めている。「⑧自分の担任でない生徒でも、積極的に指導している」では同じく79.2%であり、学校全体で生徒指導にあたるという協動的な姿勢の強いことが分かる。

「⑥教諭以外の一人職（養護教諭、栄養教諭、ハートフル相談員など）にかかわる仕事は、できるだけ任せている」では同じく72.0%であった。このことは、同一校内の専門職に対する役割期待の高さを示すと同時に、専門的立場から行われる支援への依存性の高さも意味している。一方、一人職だけに任せないと回答した割合は28.0%であり、決して少ない数値ではなかった。

また、「⑨必要な仕事だと思っても、時間の確保が難しいと感じている」では同じく80.8%とかなり高く、教職員の多忙感を表していた。

4. 4 「学校保健活動への積極的参加」の要因

次に、本調査結果から、従属変数として表1の「④学校保健活動の実施には、進んでかかわっている」という質問項目を抽出した。これを「学校保健活動への積極的参加」とし、その他の質問項目が独立変数(要因)として「学校保健活動への積極的参加」にどのような影響を及ぼしているかについて分析した。

それぞれの質問項目の回答を、肯定群（「4よくあてはまる」と「3あてはまる」）と否定群（「2あまりあてはまらない」と「1あてはまらない」）の2群に分け、「学校保健活動への積極的参加」とクロス集計を行った。表4～6は、それぞれの質問項目結果（肯定群と否定群）において「学校保健活動への積極的参加」の肯定群の占める割合を示している。統計による分析は、危険率5%以下を有意とした。

表4 学校保健活動へのかかわり方について

	肯定群(%)	否定群(%)	
①学校保健の重要性について、理解している。	48.0	0.0	
②生徒の心身の健康管理は、学校の教育活動を行うにあたり基礎となる。	44.0	0.0	
③学校保健活動において、自分の役割を認識している。	64.7	11.1	*
⑤生徒の心身の健康問題について、自分から養護教諭と情報交換をしている。	57.1	0.0	*
⑥生徒の健康課題の解決について、校内組織で意見を言っている。	57.1	42.1	

* P<.05

表4で分かる通り、「学校保健活動への積極的参加」とクロス集計したところ、「①学校保健の重要性について、理解している」と「②生徒の心身の健康管理は、学校の教育活動を行うにあたり基礎となる」の場合、学校保健活動に対する認識と有意な差がみられなかった。しかし、表1の「②生徒の心身の健康管理は、学校の教育活動を行うにあたり基礎となる」という質問項目の回答別人数は4、3の肯定的な回答だけであったので、「4よくあてはまる」の回答者15名と「3あてはまる」の回答者10名に分けて、改めて「学校保健活動への積極的参加」の回答の違いをみたところ、有意な差がみられた。このことから、「②生徒の心身の健康管理が、学校の教育活動を行うにあたり基礎となる」という認識がより高い教職員ほど、学校保健活動に進んでかかわっていることが分かった。これは、一般論として言えるだけでなく、教職員が目の前の生徒の様子から感じ取り、生徒の心身の安定が学校生活の基礎となると実感していることを示していると言える。

次に、「③学校保健活動において、自分の役割を認識している」と「⑤生徒の心身の健康問題について、自分から養護教諭と情報交換をしている」について、「学校保健活動への積極的参加」との関連をみたところ、有意な差がみられた。このことから、自分の役割を認識して行動している教職員ほど学校保健活動に積極的に参加していることが分かる。しかし、「⑥生徒の健康課題の解決について、校内組織で意見を言っている」との関連では、「学校保健活動への積極的参加」と有意な差がみられなかった。これは、学校保健にかかわる校内組織（保健指導部など）に大半の教職員が所属していないためだと考えられる。あるいはまた、学校保健にかかわる校内組織では話し合いの機会が少ないことも推測される。

表5 職場の雰囲気について

	肯定群(%)	否定群(%)	
①教職員の和を大切にしている。	44.0	100.0	
②職員会議では、積極的に発言している。	40.0	50.0	
③何か困ったときには、同僚からの援助や助言を得ている。	48.0	0.0	
④生徒や校務分掌の仕事などについて真剣に議論をしている。	43.5	66.7	
⑤他と違う意見を言ったり、目立った行動をとらないようにしている。	40.0	50.0	
⑥みんなと協力して、よりよい教育を目指している。	47.6	33.3	
⑦教職員一人一人の意欲が大切にされており、各自の個性が発揮できるように、同僚を尊重している。	50.0	0.0	

表5で分かる通り、「職場の雰囲気」の場合は、「学校保健活動への積極的参加」とクロス集計しても、7項目すべてで有意な差がみられなかった。このことから、本連携協力校の場合、職場の雰囲気としては、まとまりや協働的なかかわりがある一方で、職務における意見交流が活発に行われているとは言えない状況とみてとることができる。

淵上ら(2004)は、職場風土が教師の認知にもたらす影響として、「自分の職場を協働的と捉えていることが日常の職務活動や同僚教師や部署との交流に肯定的な影響をもたらしていること」⁽¹³⁾を明らかにしている。学校保健活動においても同様のことが言えるだろう。やはり、養護教諭が学校保健活動を円滑に行うためには、協働的な職場を形成していくことが必要である。

表6 学校組織へのかかわり方について

	肯定群(%)	否定群(%)	
①異なる分掌間での仕事の連絡や調整をおこなっている。	47.1	44.4	
②異なる学年間での仕事の連絡や調整をおこなっている。	42.9	50.0	
③異なる教科間での仕事の連絡や調整をおこなっている。	62.5	35.3	
④学年部の一員であることを認識し、自分から積極的に同僚をフォローしている。	47.6	33.3	
⑤教職員全体の中での自分の役割を認識している。	45.8	50.0	
⑥教諭以外の一人職(養護教諭、栄養教諭、ハートフル相談員など)にかかわる仕事は、できるだけ任せている。	33.3	85.7	*
⑦同僚の仕事に対して、がんばりを認めて声をかけている。	48.0	0.0	
⑧自分の担任でない生徒でも、積極的に指導している。	47.4	40.0	
⑨必要な仕事だと思っても、時間の確保が難しいと感じている。	57.1	0.0	*

表6で分かる通り、学校組織について「学校保健活動への積極的参加」とクロス集計したところ、「①異なる分掌間での仕事の連絡や調整をおこなっている」、「②異なる学年間での仕事の連絡や調整をおこなっている」、「③異なる教科間での仕事の連絡や調整をおこなっている」のいずれの項目においても有意な差がみられなかった。「③異なる教科間での仕事の連絡や調整をおこなっている」は教科担任制であるため当然の結果ではあるが、学級や生徒の状態を把握するためには、授業前後の他教科間の情報交換などが活発に行われることが望まれる。生徒に関する情報が共有されることで、教科指導において、教科担任による生徒の状態に応じた指導が可能になるだろう。

次に「④学年部の一員であることを認識し、自分から積極的に同僚をフォローしている」と「⑤教職員全体の中での自分の役割を認識している」についても、「学校保健活動への積極的参加」との関連をみたところ、有意な差がみられなかった。学校組織における教職員の役割は、校務分掌などいろいろな分野に及んでいるため、役割の認識としては主要業務が先行し、学校保健分野の役割認識が乏しくなると推測される。

「⑥教諭以外の一人職(養護教諭、栄養教諭、ハートフル相談員など)にかかわる仕事は、できるだけ任せている」と「学校保健活動への積極的参加」との関連をみたところ、一人職だけに任せないと回答した教職員において有意な差がみられた。このことから、教諭以外の一人職だけに任せない教職員ほど、学校保健活動に進んでかかわっていること、即ち、協働的関係の構築への自覚が高いことが分かる。

「⑨必要な仕事だと思っても、時間の確保が難しいと感じている」と「学校保健活動への積極的参加」との関連では、有意な差がみられた。このことから、時間の確保が難しいと感じている教職員ほど、学校保健活動に進んでかかわっていることが分かる。これは、単に学校保健活動だけでなく、他の教育活動にも進んでかかわっているために、時間の確保が難しいと感じているからではないだろうか。つまり、多くの領域に協働的にかかわろうとするため

に多忙化を招いている教職員の姿を示す結果になっていると推測される。

以上の統計分析では5項目に有意差が認められ、「学校保健活動への積極的参加」の要因として、「①生徒の心身の健康管理の捉えに対する認識」、「②学校保健活動における役割認識」、「③生徒の心身の健康問題についての情報交換」、「④一人職の仕事へのかかわり方」、「⑤時間の確保の難しさに対する認識」の5点が明らかとなった。これらの要因を総合的に分析した結果をまとめると、次の通りである。

「学校保健の重要性」や「健康は学校の教育活動の基礎」という教職員の一般的な認識だけでは、「学校保健活動への積極的参加」という行動レベルに結びつかない。教職員自身が自分の役割を見出しているという認識によって、はじめて行動レベルに結びつく。また、生徒の心身の健康問題について自ら養護教諭と情報交換を行っていることから、教職員が自分の役割を認識して行動している姿が見出せた。更に、教諭以外の一人職だけに任せないようにしていることから、協働的な関係の構築への意識が高いことが窺えた。時間の確保が難しいと感じている教職員ほど、学校保健活動にも進んでかかわるといふ姿が見出せたが、これは予想外の結果であった。学校保健活動を推進するにあたり、時間の確保を問題視しがちであるが、それよりも教職員が生徒の健康課題に対して主体的に課題意識を持ち、自分の役割を認識することが学校保健活動への積極的参加につながると言える。

5 学校組織における養護教諭の果たす役割

以上の考察により明らかになった要因から、「学校保健活動への積極的参加」の必要条件として、更に次の4点が挙げられる。即ち、①教育活動における健康への認識、②学校保健活動における役割の明確化、③情報交換、④組織体制の構築である。これらの必要条件すべてを連携協力校においてすぐに改革することは難しいが、たとえ困難な状況下にあっても養護教諭として取り組めることがあるのではないだろうか。そこで、筆者（高橋）自身が学校支援FWで感じたことを踏まえ、養護教諭の果たすべき役割として、次の2点の重要性を指摘しておきたい。

①積極的に情報発信をしていくこと

②対人的なコミュニケーションを図っていくこと

①情報発信とは、養護教諭が、保健室で得られる生徒の心身の健康課題に関する情報を適切に選択しながら効果的に発信していくことである。後藤・古田（2010）は、養護教諭のリーダーシップ行動の一つとして、養護教諭による健康情報発信行動の重要性を挙げている。「養護教諭の児童の健康情報の発信を強化することで、児童の健康課題が学校保健関係者に共通理解され、協働を促し、子ども自身の健康への関心の高まりに繋がっていくこと」⁽¹⁴⁾を指摘している。このことから、教職員の主体的な認識に訴えかける健康情報の発信方法や場の設定などの工夫の必要性が理解できる。

②対人的なコミュニケーションを図っていくことは、学校組織において日常の教育活動を遂行していく上でも不可欠である。教職員の人数が多く、たとえ多忙であっても、養護教諭が対人的なコミュニケーションによって、生徒の心身の健康課題に関する知識や情報を伝え意見交流することにより、相互の共通理解を深めることができるのではないだろうか。

このような働きかけを通して、教職員に「学校保健活動と主体的に取り組むことへの自覚」や「学校保健における自己の役割認識」がもたらされるならば、協働的に学校保健活動を推進することができるのではないかと考える。

6 おわりに

本研究では、本学教職大学院の学校支援FWで得たデータを基にして、学校組織の特性や問題から健康課題の解決に焦点を当て、学校内の組織的な活動の在り方について考察してきた。その結果、学校保健活動の組織的な推進に影響を及ぼす要因を明らかにすることができた。そのことから、養護教諭の果たす役割として、「情報発信」と「対人的なコミュニケーション」が重要であることが分かった。また、このような役割を通して、教職員の「学校保健活動に主体的に取り組むことへの自覚」と「学校保健における自己の役割認識」に働きかけることの重要性も明らかになった。

教職大学院における2年間の学校支援プロジェクトを通して、学校組織を第三者の立場で客観的に捉え、学校組織の特性や問題に目を向けて、「健康課題の解決に向けた組織的な活動」を考える視座を得ることができた。これは、筆者（高橋）自身が学校現場にいる時には意識してこなかった視座である。実際、筆者（高橋）の場合、学校現場では、健康課題に向けた取組において、児童への具体的な指導の在り方や指導方法の工夫に重点を置いていたため、協

働的に推進するための同僚教職員への働きかけの検討には至らなかった。今後、筆者（高橋）としては、勤務校における組織的な要因を踏まえた上で、養護教諭の果たすべき役割を見極めていきたいと考えている。

本研究では、健康課題の解決を視点とした組織的な活動の在り方を検討する中で、校内の組織体制に限定して考察してきた。しかし、健康課題の解決のためには、校内の組織だけではなく、校外の様々な人々や諸機関と調整を図ることも重要である。今後、その点についても検討していく必要があるだろう。

最後に、一人の養護教諭として、筆者（高橋）自身の在り方について述べておきたい。養護教諭に多くの役割期待がある中で職務を遂行してゆくためには、何を優先し、何と連携するかを見極めていくことが大切である。その中で、目の前の子ども達の健康課題の解決に向け、養護教諭としての信念を持ちながら、日々の地道な取組を通して教職員や組織に働きかけていく努力を続けていきたいと考えている。

引用文献

- (1)(2) 中央教育審議会答申「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について」平成20年、P.7
<http://www.mext.go.jp/b-menu/shingi/chukyo/chukyo5/08012506/001.pdf> (情報取得日2012年5月15日)
- (3) 高橋香代「なぜ経営的視点が求められるのか」、三木とみ子編集代表『保健室経営マニュアルーその基本と実際ー』ぎょうせい、平成20年、PP.5-6
- (4) 第57回日本学校保健学会基調シンポジウム「これからの学校保健と学校力ー学校は何をすべきか学校をどう支えるかー」における山本康子の発言より、『学校保健研究』第53巻第3号、日本学校保健学会、2011年、P.194
- (5) 水本徳明「学校における教職員の多様化と協働」、小島弘道・北神正行・水本徳明・平井貴美代・安藤知子『教師の条件[第3版]ー授業と学校をつくる力』学文社、2008年、P.92
- (6) 油布佐和子・洞沙織「養護教諭の生活と意識(2)ー15年の変容をたどるー」、『福岡教育大学紀要』第54号、福岡教育大学、2005年、P.45
- (7) 教育科学研究会・藤田和也編『保健室と養護教諭 その存在と役割』国土社、2008年、PP.6-7
- (8) 前掲(1)P.11, 13
- (9) 前掲(1)P.11, 13
- (10) 鈴木薫・鎌田雅史・淵上克義「養護教諭の自己効力感の形成に及ぼす学校組織特性の影響③」、『日本教育心理学会第50回総会発表論文集』、日本教育心理学会、2008年、P.544
- (11) 淵上克義『学校組織の心理学』日本文化科学社、2005年、P.112
- (12) 鈴木薫・鎌田雅史・淵上克義「養護教諭の自己効力感の形成に及ぼす学校組織特性の影響(第I報)」、『日本養護教諭教育学会誌』第13巻第1号、日本養護教諭教育学会、2010年、P.24
- (13) 淵上克義・小早川祐子・下津雅美・棚上奈緒・西山久子「学校組織における意思決定の構造と機能に関する実証的研究(I)ー職場風土、コミュニケーション、管理職の影響力ー」、『岡山大学教育学部研究集録』第126号、岡山大学教育学部、2004年、P.50
- (14) 後藤多知子・吉田真司「養護教諭のリーダーシップ行動に関する研究ー学校保健活動における協働の視点からー」、『学校保健研究』第52巻第3号、日本学校保健学会、2010年、P.202

参考文献

- ① 上田基『命の大切さを学ぶ性教育』ミネルヴァ書房、2008年
- ② 大谷尚子・中桐佐智子編著『新 養護学概論』東山書房、2009年
- ③ 北神正行・高橋香代『学校組織マネジメントとスクールリーダー』学文社、2007年
- ④ 佐古秀一「学校組織の個性化が教育活動に及ぼす影響とその変革方略に関する実証的研究ー個性化、協働化、統制化の比較を通してー」、『鳴門教育大学研究紀要』第21巻、鳴門教育大学、2006年
- ⑤ 佐古秀一・曾余田浩史・武井敦史『学校づくりの組織論』学文社、2011年
- ⑥ (財)日本性教育協会『すぐ授業に使える性教育実践資料集 中学校版』小学館、2007年
- ⑦ 篠原清昭編著『学校改善マネジメント』ミネルヴァ書房、2012年
- ⑧ 鈴木薫・鎌田雅史・淵上克義「養護教諭の自己効力感の形成に及ぼす学校組織特性の影響(第II報)」、『日本養護教諭教育学会誌』第13巻第1号、日本養護教諭教育学会、2010年
- ⑨ 徳本妙子・藤本恵子・玉谷幸子・竹野内さくら・石田法子『保健委員会は私の教室』農文協、2005年
- ⑩ 留目宏美「学校保健を重視した学校経営に対する認識ー公立高等学校校長へのインタビューー」、『学校保健研究』第53巻第6号、日本学校保健学会、2012年
- ⑪ 森昭三『変革期の養護教諭ー企画力・調整力・実行力をつちかうためにー』大修館書店、2002年

Systematic Activities Aiming to Solve Health Problems and the Role of Nurse Teachers

Yoshiko TAKAHASHI* · Toshiyuki TAKESHIMA**

ABSTRACT

The purpose of this study is to clarify the effect of the organization system of school health on school health guidance activities, and the role of nurse teachers by focusing on the solution of health problems.

In this study we considered the features and subjects of school organizations and discussed the way of systematic activities in school on the basis of the data obtained from the School-Support-Fieldwork of Professional School for Teacher Education of our university.

As a result, the factors that influence the systematic propulsion of school health guidance activities were clarified.

It was clarified that “information transmission” and “interpersonal communication” were important as the role of nurse teachers and furthermore approaching other teachers and staffs of their schools through this role was important.

* Arai-chuo Elementary School of Myoko City

** School Education